

登録日時	2018年12月26日	登録番号	041
行動 チーム名	海外水ビジネス研究会(略称OWBC)		
行動主体	<p>【チーム代表】</p> <p>山村 尊房 W&E 研究所代表 日本水フォーラム理事 OWBC 共同代表 電話 090-9830-2593 メール owbc2018@ric.hi-ho.ne.jp</p> <p>工藤 克典 貿易投資金融アドバイザー OWBC 共同代表 電話 080-5690-6511 メール katsukudo817@jcom.zaq.ne.jp</p> <p>【チーム構成員】</p> <p>鈴木 康二 海外投資アドバイザー(元立命館アジア太平洋大学教授) 幹事</p> <p>吉村 和就 GWJ 代表 日本水フォーラム理事、水の安全保障機構理事 幹事</p> <p>富岡 透 水ing株式会社 社長室シニアアドバイザー 幹事</p> <p>森本 達男 コンサルタント(元パシフィックコンサルタント) 幹事</p> <p>今井 茂樹 株式会社フソウ事業戦略室顧問 幹事</p> <p>幹事は以上の7名</p> <p>参加メンバーは、メーカー、コンサルタント、地方自治体関係者、金融関係者など幹事を含め約20名</p>		
行動内容	<p>テーマ 日本の上下水道産業界が海外水ビジネスへの本格的な参加の機会を得られないまま国内対応に終始している現状とともに、上下水道事業体が優秀なO&M技術を有しながらも、地方公営企業法の制約の下、海外は一部の事業者によるODAの技術支援にとどまり、海外水ビジネスに参画できていない現状を憂慮し、日本の質の高いインフラ投資の一環として重要な、日本からの海外水ビジネスを成功に導く方策を考える</p> <p>【解決の手法】</p> <p>海外水PPPストラクチャーモデルのケーススタディ化、具体化(特に金融、資金調達を重視する)</p> <p>対象地域は当面、中国、インドネシア、ベトナム、フィリピン等アジア中心とする。</p> <p>2017年4月より毎月1回の定例研究会を学士会館で開催済み</p> <p>中間報告会を2018年6月に開催し、その内容を水道公論2018年9月号から12月号に連載済み</p> <p>現在は2年目の活動中で、毎月1回の定例会に加えて、水道公論にテーマ物とコラム海外水ビジネスの眼の毎月2本連載を継続中(成果の蓄積)</p> <p>【今後の活動予定】</p> <p>2019年7月に最終報告会を予定(成果のまとめ)</p> <p>最終報告会後は、活動成果を関係各方面に広める</p> <p>チーム水・日本というフレームワークを勘案して、海外水ビジネス研究会は、活動成果の</p>		

	<p>普及に努め、水道公論執筆等を通じて、最終的に成果を本にまとめる また可能なら海外水ビジネス研究会の継続的な発展を目的に大学での講座化をめざす</p>
課題分析	<p>① 上下水道の運営ノウハウのある上下水道事業者が地方公営企業法の制約もあり、海外ビジネスに参画してきていないこと（ODAの技術協力案件程度）</p> <p>② 水に係る監督官庁が厚生労働省、国土交通省、経済産業省、農林水産省、環境省と分かれており、まとまった政策が打ち出しにくかったこと（経済協力インフラ戦略会議で、初めてまとまりが出てきたようにも思えるが）</p> <p>③ 日本の貿易・海外投資の中心である商社は、海外水ビジネスにも参画しているが、商社内で海外水ビジネスは、事業性・経済性の理由から、中核分野にまで育てていないこと</p> <p>④ 日本の水ビジネスに係る技術は高度でも、価格競争力の面で国際的な汎用性に乏しいこと</p> <p>⑤ 以上から、日本では海外水メジャーに伍していく企業が十分育てていないこと</p>
留意事項	<p>日本水フォーラム代表理事で、水の安全保障機構理事の竹村公太郎様には 2018 年 3 月 1 に山村、工藤、吉村でこの海外水ビジネス研究会について説明済み。</p> <p>当方からの報告と要請は海外水ビジネス研究会に参加しているメーカー名は出さない方がよい</p> <p>海外水ビジネス研究会は 2019 年 7 月 13 日（金）に予定している最終報告会まではかなり多忙で、行動チームとしての活動は制約される</p> <p>行動チームに入ることはチーム水日本としての行動になるという趣旨は理解しているが、当研究会の行動の独自性は確保していただきたい</p>